



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 三上 直子 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,174	1.4	119	—	130	756.8	80	—
29年3月期第1四半期	3,130	△0.2	3	—	15	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.64	19.60
29年3月期第1四半期	△0.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	11,337	8,902	78.5	2,173.09
29年3月期	11,243	8,874	78.9	2,166.30

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,895百万円 29年3月期 8,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,226	0.4	82	98.3	100	58.6	44	86.5	10.42
通期	12,677	1.5	356	9.6	396	7.2	217	23.3	50.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	4,272,300株	29年3月期	4,272,300株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	179,015株	29年3月期	179,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	4,093,285株	29年3月期1Q	4,069,085株

(注) 当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入を決議しております。

株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式には当該株式数（平成30年3月期第1四半期 株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等先行きは不透明な状況ではありますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人の消費マインドが持ち直す等緩やかな回復基調が続いております。

こうした経営環境の中、当社は最近の業績の状況を踏まえ、進行中であった中期経営計画を見直し、平成30年3月期から平成32年3月期までの新たな3カ年中期経営計画を開始いたしました。「新たなシーボンへー革新と挑戦」を経営指針として、「新たなお客様の開拓」「現場力の向上」「より強いブランドへ」という3つの重点課題に取り組み、現状の打破と再成長に向けた道筋をたててまいります。

当第1四半期累計期間におきましては、既存店の立て直しを図るとともに、顧客とのつながりを強化することによるブランドの磨き上げに注力してまいりました。集客活動の主軸となるイベントプロモーションでは、美容スタッフ（フェイシャリスト）とPRスタッフの連携を強化する等各店舗主導によるイベント活動を強化し、店舗の集客力向上を図っております。既存顧客に対しては、年間購入金額に応じて4つの会員ステージを整備し、ステージごとに提供するサービスの差別化と充実を図る等顧客満足度の高いサービス展開に注力するとともに、顧客情報の管理・分析を徹底することにより、よりパーソナルな接客及び提案を提供する等“販売の質”の向上に努めております。

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・ 4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品の日やけ止め乳液『ブライトアップUVミルク』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
- ・ 5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・ 6月：エイジングケアライン『コンセントレートプラス』シリーズより、エイジングケアと美白を同時に適える薬用美白美容液『ホワイトセラム』を新発売。

以上の販売活動を実施し、新規来店者数が増加するとともに既存顧客に対する売上が増加し、直営店舗における売上高は3,087,787千円（前年同期比1.8%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,174,833千円（前年同期比1.4%増）となり、利益面においては、販売促進費や通信費等の経費効率の改善に努め、営業利益119,514千円（前年同期比3,307.4%増）、経常利益130,673千円（前年同期比756.8%増）、四半期純利益80,373千円（前年同期は四半期純損失2,180千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は5,255,485千円となり、前事業年度末と比べて107,158千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比32,278千円減）、売掛金の増加（前事業年度末比146,847千円増）によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産の残高は6,082,115千円となり、前事業年度末と比べて13,551千円減少いたしました。その主な要因は、建物の減少（前事業年度末比31,747千円減）によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は1,767,416千円となり、前事業年度末と比べて58,030千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比62,519千円減）、その他流動負債の増加（前事業年度末比102,316千円増）によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債の残高は667,955千円となり、前事業年度末と比べて7,788千円増加いたしました。その主な要因は、株式給付引当金の増加（前事業年度末比11,114千円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は8,902,228千円となり、前事業年度末と比べて27,788千円増加し、自己資本比率は78.5%（前事業年度末は78.9%）となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（前事業年度末比32,856千円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ32,278千円減少し、当第1四半期会計期間末には2,348,970千円(前年同期比21.3%増)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は90,350千円(前年同期比12.7%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益130,794千円、減価償却費70,604千円、売上債権の増加146,847千円、未払消費税等の増加55,530千円、法人税等の支払額79,533千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は43,820千円(前年同期比12.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,556千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は78,810千円(前年同期比66.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額78,601千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月9日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,248	2,948,970
売掛金	882,499	1,029,346
商品及び製品	430,258	425,518
仕掛品	70,189	59,935
原材料及び貯蔵品	447,584	438,376
その他	336,636	353,443
貸倒引当金	△90	△105
流動資産合計	5,148,326	5,255,485
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,408,054	2,376,307
土地	1,378,554	1,378,554
その他(純額)	545,532	529,764
有形固定資産合計	4,332,141	4,284,625
無形固定資産	50,369	47,469
投資その他の資産		
その他	1,736,155	1,773,020
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,713,155	1,750,020
固定資産合計	6,095,666	6,082,115
資産合計	11,243,993	11,337,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,787	102,586
未払法人税等	127,098	64,579
ポイント引当金	438,883	447,065
役員賞与引当金	—	1,250
資産除去債務	932	934
その他	1,048,684	1,151,001
流動負債合計	1,709,386	1,767,416
固定負債		
株式給付引当金	200,821	211,936
資産除去債務	307,918	306,974
その他	151,427	149,044
固定負債合計	660,167	667,955
負債合計	2,369,553	2,435,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,922	474,922
資本剰余金	358,822	358,822
利益剰余金	8,256,457	8,251,389
自己株式	△359,580	△359,580
株主資本合計	8,730,622	8,725,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,646	169,502
評価・換算差額等合計	136,646	169,502
新株予約権	7,172	7,172
純資産合計	8,874,440	8,902,228
負債純資産合計	11,243,993	11,337,601

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,130,289	3,174,833
売上原価	641,563	621,130
売上総利益	2,488,726	2,553,703
販売費及び一般管理費		
従業員給料	985,277	954,368
その他	1,499,941	1,479,820
販売費及び一般管理費合計	2,485,218	2,434,189
営業利益	3,507	119,514
営業外収益		
受取利息	323	44
受取配当金	1,219	1,328
受取家賃	10,263	7,572
その他	565	2,301
営業外収益合計	12,371	11,247
営業外費用		
社宅等解約損	312	70
為替差損	299	—
その他	17	17
営業外費用合計	628	87
経常利益	15,250	130,673
特別利益		
固定資産売却益	1,394	121
特別利益合計	1,394	121
特別損失		
固定資産除却損	6,494	—
特別損失合計	6,494	—
税引前四半期純利益	10,150	130,794
法人税、住民税及び事業税	5,516	49,515
法人税等調整額	6,813	906
法人税等合計	12,330	50,421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,180	80,373

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,150	130,794
減価償却費	77,025	70,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,250
ポイント引当金の増減額(△は減少)	557	8,182
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,712	11,114
受取利息及び受取配当金	△1,542	△1,373
為替差損益(△は益)	299	△1
固定資産除却損	6,494	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,394	△121
売上債権の増減額(△は増加)	△95,821	△146,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,010	24,201
仕入債務の増減額(△は減少)	11,328	8,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,461	55,530
その他	60,395	6,405
小計	220,678	168,555
利息及び配当金の受取額	1,219	1,328
法人税等の支払額	△118,399	△79,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,497	90,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,912	△41,556
敷金及び保証金の差入による支出	△557	△9,776
敷金及び保証金の回収による収入	7,431	9,342
その他	△12,050	△1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,088	△43,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	30,497	—
配当金の支払額	△76,976	△78,601
その他	△961	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,440	△78,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,670	△32,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,100	2,381,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,936,770	2,348,970

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第1四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。